

News Release

製造メーカーの86.1% 製造派遣の禁止に「反対」 製造派遣の禁止で「失業者が増加する」と認識 69.2% ～日本生産技能労務協会 緊急アンケート調査～

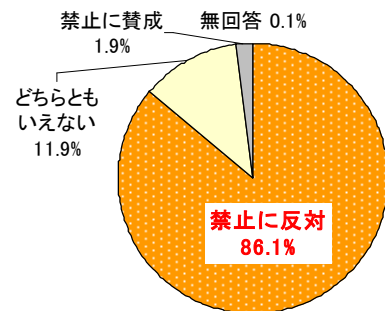
製造請負・派遣業界団体である社団法人日本生産技能労務協会（所在地 東京都港区、会長 清水唯雄、以下 協会）は、協会会員（請負事業者・派遣元企業）の取引先である製造メーカーを対象に、労働者派遣法改正案による製造業務派遣等の禁止に関する影響などについて2010年8～9月に緊急アンケート調査を実施しました。

● 調査概要

調査目的	製造現場で請負・派遣社員を活用する製造メーカーに「製造業務派遣等の禁止」に関する事業所調査のため
調査方法	協会会員（請負事業者・派遣元企業）を通じて調査票を配布し、紙面で回答
調査期間	2010年8月20日～9月6日
調査票配布数	取引先製造メーカー 2,340カ所（生産工場等の事業所）
回答数	1,562カ所（回答率66.7%）

○ 製造派遣の禁止に「反対」86.1%、「賛成」1.9%

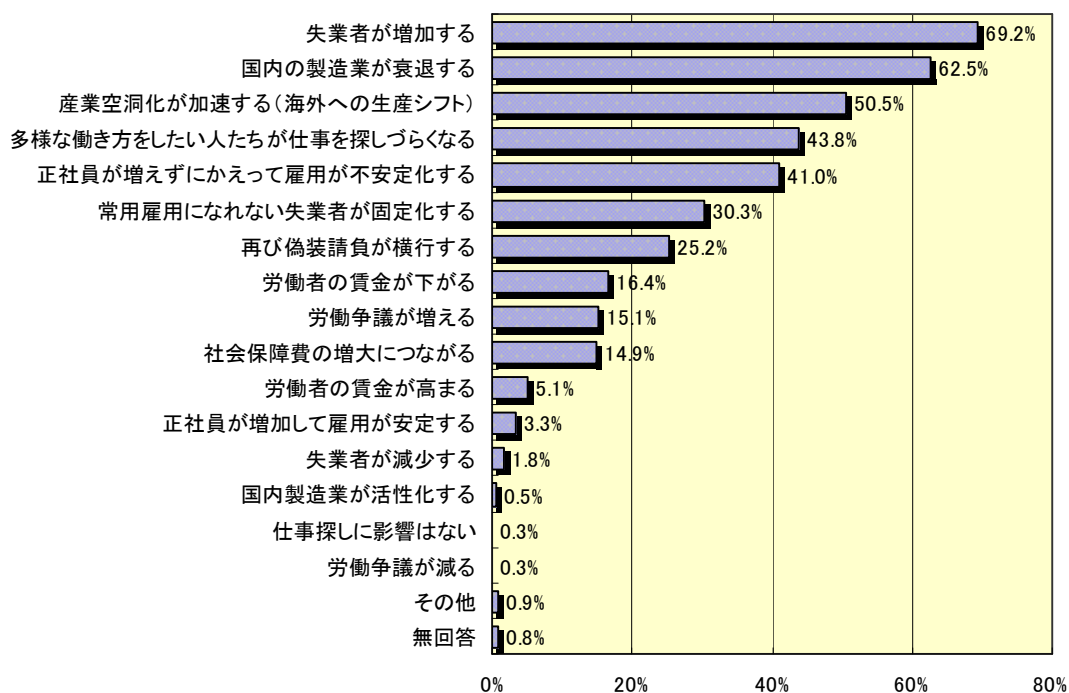
現在、製造業派遣を活用している1,291事業所に、「製造派遣の原則禁止」の賛否を質問したところ、8割以上の86.1%が「禁止に反対」と回答し、「禁止に賛成」はわずか1.9%と少数意見でした。



n=1,291

○ 製造派遣の原則禁止で「失業者が増加する」と認識 69.2%

上記と同じ対象に、「製造派遣の原則禁止による社会・経済への影響」について複数回答（すべて選択可）で質問すると、69.2%が「失業者が増加する」と回答しました。次いで、「国内の製造業が衰退する」が62.5%、「産業の空洞化が加速する（海外への生産シフト）」が50.5%、「多様な働き方をしたい人たちが仕事を探さなくなる」が43.8%、「正社員が増えずにかえって雇用が不安定化する」が41.0%となりました。この結果から、多くの製造メーカーが製造派遣の原則禁止により、失業問題に加え、国内製造業の弱体化について重大な懸念を示していることが分かります。



n=1,291

今回当協会が実施したアンケート調査から、**製造メーカーの8割以上が労働者派遣法改正案による「製造業務派遣の禁止に反対」**していることが分かりました。また、「禁止」の影響として、**失業者が増加することを懸念すると同時に、国内製造業そのものの衰退や空洞化による弱体化を懸念していることも明らかになりました。**

今年8月に東京大学社会科学研究所人材フォーラムが実施した調査からは、**製造現場で働く派遣社員の約8割も「製造派遣禁止は失業をもたらす」と感じ、半数以上が「禁止に反対」**していることが分かりました。このように「製造業務派遣の禁止」は、製造メーカーのみならず、労働者も「失業者を増加させる」可能性を懸念し、「禁止に反対」しています。

両調査結果から、今後審議が予定される労働者派遣法改正案は、失業問題を含めた社会経済への深刻な影響が懸念されていることが分かります。雇用を安定させることが目的の改正が、逆に失業を招くことがないように、当協会はゼロベースからの労働者派遣法改正案見直しを要望いたします。

社団法人 日本生産技能労務協会 概要

[名称]	社団法人 日本生産技能労務協会
[設立]	2000年10月3日
[所在地]	東京都港区芝浦 2-16-8 芝浦相澤ビル 5F
[代表者]	会長 清水唯雄
[会員数]	正会員数 79社 賛助会員数 22社 (平成22年8月6日現在)
[HP]	http://www.js-gino.org/

本件に関するお問い合わせ先

社団法人 日本生産技能労務協会事務局 担当：小林
 TEL: 03-5439-1251 mail: info@js-gino.org